

令和5年度(2023年度)

大阪府 大阪狭山市
国民健康保険特別会計
(事業勘定) 予算書

令和5年度(2023年度)大阪府大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算

令和5年度(2023年度)大阪府大阪狭山市の国民健康保険特別会計(事業勘定)予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,645,099千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

令和5年(2023年)2月22日提出

大阪府大阪狭山市長 古川 照人

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険料	1,277,650
	1 国民健康保険料	1,277,650
2	一部負担金	2
	1 一部負担金	2
3	使用料及び手数料	450
	1 手数料	450
4	国庫支出金	250
	1 国庫補助金	250
5	府支出金	4,721,309
	1 府補助金	4,721,308
	2 財政安定化基金交付金	1
6	財産収入	142
	1 財産運用収入	142
7	繰入金	641,784
	1 他会計繰入金	571,784
	2 基金繰入金	70,000
8	繰越金	1
	1 繰越金	1
9	諸収入	3,511
	1 延滞金加算金及び過料	5
	2 雑入	3,506
	歳 入 合 計	6,645,099

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 93,694
	1 総務管理費	85,573
	2 徴収費	7,925
	3 運営協議会費	196
2 保険給付費		4,632,604
	1 療養諸費	3,980,457
	2 高額療養諸費	610,126
	3 出産育児諸費	25,011
	4 葬祭諸費	5,000
	5 移送費	101
	6 精神結核医療給付金	8,909
	7 傷病手当金	3,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,795,481
	1 医療給付費分	1,277,554
	2 後期高齢者支援金等分	384,089
	3 介護納付金分	133,838
4 保健事業費		106,755
	1 保健事業費	106,755
5 基金積立金		142
	1 基金積立金	142
6 公債費		321
	1 公債費	321
7 諸支出金		6,102
	1 償還金及び還付加算金	6,102
8 予備費		10,000

款	項	金 額
	1 予備費	千円 10,000
	歳 出 合 計	6,645,099

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
保険料等納付勧奨業務委託事業	令和6年度から令和7年度まで	10,102 千円

令和5年度（2023年度）

歳入歳出予算事項別明細書
（国民健康保険特別会計）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	1,277,650	1,254,885	22,765
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	450	450	0
4 国庫支出金	250	0	250
5 府支出金	4,721,309	4,456,506	264,803
6 財産収入	142	127	15
7 繰入金	641,784	603,560	38,224
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	3,511	3,511	0
歳入合計	6,645,099	6,319,042	326,057

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	93,694	96,604	2,910
2 保険給付費	4,632,604	4,371,511	261,093
3 国民健康保険事業費納付金	1,795,481	1,758,412	37,069
4 保健事業費	106,755	75,916	30,839
5 基金積立金	142	127	15
6 公債費	321	370	49
7 諸支出金	6,102	6,102	0
8 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	6,645,099	6,319,042	326,057

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		93,694	0
4,615,937		16,667	0
15,367		461,423	1,318,691
90,255		16,500	0
		142	0
			321
			6,102
			10,000
4,721,559	0	588,426	1,335,114

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険料	1,277,285	1,254,118	23,167
2 退職被保険者等国民健康保険料	365	767	402
計	1,277,650	1,254,885	22,765

2 款 一部負担金

1 項 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

3 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	450	450	0
---------	-----	-----	---

節		説 明	
区 分	金 額		千円
1 現年度分	1,201,857	一般被保険者国民健康保険料（現年度分）	844,029
		一般被保険者介護保険料（現年度分）	91,130
		一般被保険者後期高齢者支援保険料（現年度分）	266,698
2 滞納分	75,428	一般被保険者国民健康保険料（滞納分）	53,983
		一般被保険者介護保険料（滞納分）	7,491
		一般被保険者後期高齢者支援保険料（滞納分）	13,954
1 現年度分	3	退職被保険者等国民健康保険料（現年度分）	1
		退職被保険者等介護保険料（現年度分）	1
		退職被保険者等後期高齢者支援保険料（現年度分）	1
2 滞納分	362	退職被保険者等国民健康保険料（滞納分）	261
		退職被保険者等介護保険料（滞納分）	27
		退職被保険者等後期高齢者支援保険料（滞納分）	74

1 一般被保険者一部負担金	1	一般被保険者一部負担金	1
1 退職被保険者等一部負担金	1	退職被保険者等一部負担金	1

1 督促手数料	450	保険料督促手数料	450
---------	-----	----------	-----

3款 使用料及び手数料

1項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	450	450	0

4款 国庫支出金

1項 国庫補助金

1 出産育児一時金補助金	250	0	250
計	250	0	250

5款 府支出金

1項 府補助金

1 保険給付費等交付金	4,714,536	4,450,394	264,142
2 事業助成補助金	6,772	6,111	661
計	4,721,308	4,456,505	264,803

5款 府支出金

2項 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
--------------	---	---	---

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 出産育児一時金補助金	250	出産育児一時金国庫補助金	250
--------------	-----	--------------	-----

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	4,650,614	保険給付費等交付金（普通交付金）	4,650,614
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	63,922	保険給付費等交付金（保険者努力支援分）	29,007
		保険給付費等交付金（特別調整交付金分）	4,791
		保険給付費等交付金（府繰入金分）	13,788
		保険給付費等交付金（特定健康診査等負担金分）	16,336
1 事業助成補助金	6,772	老人等医療費助成府補助金	6,772

1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
--------------	---	------------	---

5款 府支出金

2項 財政安定化基金交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

6款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	142	127	15
計	142	127	15

7款 繰入金

1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	571,784	533,560	38,224
計	571,784	533,560	38,224

7款 繰入金

2項 基金繰入金

1 基金繰入金	70,000	70,000	0
計	70,000	70,000	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		

1 利子及び配当金	142	国民健康保険事業財政調整基金運用利子収入	142
-----------	-----	----------------------	-----

1 保険基盤安定一般会計繰入金	404,966	一般会計繰入金（保険基盤安定分）	404,966
2 その他の一般会計繰入金	166,818	一般会計繰入金（職員給与費分）	62,812
		一般会計繰入金（事務費分）	30,882
		一般会計繰入金（出産育児一時金分）	16,667
		一般会計繰入金（安定化支援分等）	52,457
		一般会計繰入金（未就学児均等割保険料分）	4,000

1 基金繰入金	70,000	国民健康保険事業財政調整基金繰入金	70,000
---------	--------	-------------------	--------

8款 繰越金
1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 1	前年度決算剰余金	千円 1

9款 諸収入
1項 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1	1	0
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
計	5	5	0

1 一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金	1
1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1

9款 諸収入
2項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0

1 一般被保険者第三者納付金	3,000	一般被保険者第三者納付金	3,000
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1

9款 諸収入
2項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
3 一般被保険者返納金	501	501	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 雑入	1	1	0
6 弁償金	1	1	0
計	3,506	3,506	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般被保険者返納金	501	一般被保険者返納金 一般被保険者返納金（過年度分）	500 1
1 退職被保険者等返納金	2	退職被保険者等返納金 退職被保険者等返納金（過年度分）	1 1
1 雑入	1	雑入	1
1 弁償金	1	弁償金	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 85,573	千円 90,145	千円 4,572	千円	千円	千円 85,573	千円

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 28,711	001 職員人件費	62,812
3 職員手当等	22,848	一般職給料	28,711
4 共済費	11,253	扶養手当	156
9 旅費	89	管理職手当	1,254
11 需用費	1,545	地域手当	4,519
12 役務費	10,907	住居手当	1,260
13 委託料	8,552	通勤手当	963
14 使用料及び賃借料	55	時間外勤務手当	1,500
19 負担金補助及び交付金	1,613	特殊勤務手当	20
		期末手当	7,187
		勤勉手当	5,989
		共済組合負担金	11,191
		地方公務員災害補償基金負担金	62
		002 国民健康保険運営事業	20,398
		管内旅費	84
		管外旅費	5
		消耗品費	756
		食糧費	5
		印刷製本費	636
		追録代	22
		印紙購入費	27
		コピー用紙代	99
		第三者行為求償事務手数料	428
		通信運搬費	9,640
		レセプト電算処理システム手数料	131
		情報集約システム手数料	708
		国民健康保険被保険者証更新業務委託料	775
		国民健康保険実績報告書作成システム保守点検業務委託料	220
		保険者事務共同電算処理等委託料	4,291

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	85,573	90,145	4,572	0	0	85,573	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		国保情報集約システム自動連携端末保守業務委託料	903
		電算システム借上料	55
		国保連合会負担金	1,323
		近畿都市国民健康保険者協議会負担金	3
		国保中央会負担金	287
		003 レセプト点検事業	2,363
		レセプト点検業務委託料	2,363

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	7,925	6,263	1,662			7,925	
計	7,925	6,263	1,662	0	0	7,925	0

11 需用費	865	001 保険料賦課事業	2,028
		印刷製本費	169
12 役務費	411	国民健康保険料通知業務委託料	1,859
13 委託料	6,549	002 保険料徴収事業	5,897
		印刷製本費	696
19 負担金補助及び交付金	100	金融機関振替手数料	287
		インタ - ネット公売システム利用手数料	30
		動産鑑定料	24
		徴収捜査関係手数料	55
		ペイジー端末機利用手数料	15
		コンビニエンスストア公金収納代行業務委託料	1,251
		保険料等納付勧奨業務委託料	3,290
		口座振替データ伝送化業務委託料	149
		日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 196	千円 196	千円 0	千円	千円	千円 196	千円
計	196	196	0	0	0	196	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 196	001 運営協議会事業 国民健康保険運営協議会委員報酬	千円 196 196

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	3,901,206	3,713,827	187,379	3,901,206			
2 退職被保険者等療養給付費	1,010	1,010	0	1,010			
3 一般被保険者療養費	68,536	69,339	803	68,536			
4 退職被保険者等療養費	200	200	0	200			
5 審査手数料	9,505	9,606	101	9,505			
計	3,980,457	3,793,982	186,475	3,980,457	0	0	0

19 負担金補助及び交付金	3,901,206	001 療養給付事業 一般被保険者療養給付費 一般被保険者食事療養費	3,901,206 3,898,706 2,500
19 負担金補助及び交付金	1,010	001 療養給付事業 退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等食事療養費	1,010 1,000 10
19 負担金補助及び交付金	68,536	001 療養費支給事業 一般被保険者療養費	68,536 68,536
19 負担金補助及び交付金	200	001 療養費支給事業 退職被保険者等療養費	200 200
12 役務費	9,505	001 医療費審査支払事業 療養給付費審査支払手数料	9,505 9,505

2 款 保険給付費

2 項 高額療養諸費

1 一般被保険者高額療養費	608,926	536,652	72,274	608,926			
---------------	---------	---------	--------	---------	--	--	--

19 負担金補助及び交付金	608,926	001 高額療養費支給事業 一般被保険者高額療養費	608,926 608,926
---------------	---------	------------------------------	--------------------

2 款 保険給付費
2 項 高額療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等高額療養費	千円 500	千円 500	千円 0	千円 500	千円	千円	千円
3 一般被保険者高額介護合算療養費	600	600	0	600			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
計	610,126	537,852	72,274	610,126	0	0	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 500	001 高額療養費支給事業 退職被保険者等高額療養費	千円 500
19 負担金補助及び交付金	600	001 一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	600 600
19 負担金補助及び交付金	100	001 退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費	100 100

2 款 保険給付費
3 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	25,011	23,952	1,059	8,344		16,667	
計	25,011	23,952	1,059	8,344	0	16,667	0

12 役務費	11	001 出産育児一時金支給事業 支払事務委託手数料	25,011 11
19 負担金補助及び交付金	25,000	出産育児一時金	25,000

2 款 保険給付費
4 項 葬祭諸費

1 葬祭費	5,000	4,150	850	5,000			
計	5,000	4,150	850	5,000	0	0	0

19 負担金補助及び交付金	5,000	001 葬祭費支給事業 葬祭費	5,000 5,000
---------------	-------	--------------------	----------------

2款 保険給付費

5項 移送費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	千円 100	千円 100	千円 0	千円 100	千円	千円	千円
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	101	101	0	101	0	0	0

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 100	001 移送費給付事業 一般被保険者移送費	千円 100
19 負担金補助及び交付金	1	001 移送費給付事業 退職被保険者等移送費	1

2款 保険給付費

6項 精神結核医療給付金

1 一般被保険者精神結核医療給付金	8,908	8,424	484	8,908			
2 退職被保険者等精神結核医療給付金	1	50	49	1			
計	8,909	8,474	435	8,909	0	0	0

19 負担金補助及び交付金	8,908	001 精神結核医療給付事業 一般被保険者精神結核医療給付金	8,908
19 負担金補助及び交付金	1	001 精神結核医療給付事業 退職被保険者等精神結核医療給付金	1

2款 保険給付費

7項 傷病手当金

1 傷病手当金	3,000	3,000	0	3,000			
計	3,000	3,000	0	3,000	0	0	0

19 負担金補助及び交付金	3,000	001 傷病手当金給付事業 傷病手当金	3,000
---------------	-------	------------------------	-------

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 1,277,293	千円 1,270,910	千円 6,383	千円 13,414	千円	千円 338,370	千円 925,509
2 退職被保険者等医療給付費分	261	567	306				261
計	1,277,554	1,271,477	6,077	13,414	0	338,370	925,770

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 1,277,293	001 国民健康保険事業費納付金 一般被保険者医療給付費分	千円 1,277,293
19 負担金補助及び交付金	261	001 国民健康保険事業費納付金 退職被保険者等医療給付費分	261

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	384,015	357,691	26,324	1,454		90,973	291,588
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	74	145	71				74
計	384,089	357,836	26,253	1,454	0	90,973	291,662

19 負担金補助及び交付金	384,015	001 国民健康保険事業費納付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	384,015
19 負担金補助及び交付金	74	001 国民健康保険事業費納付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	74

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1 介護納付金分	133,838	129,099	4,739	499		32,080	101,259
計	133,838	129,099	4,739	499	0	32,080	101,259

19 負担金補助及び交付金	133,838	001 国民健康保険事業費納付金 介護納付金分	133,838
---------------	---------	----------------------------	---------

4款 保健事業費
1項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	千円 532	千円 537	千円 5	千円 532	千円	千円	千円
2 疾病予防費	21,946	18,300	3,646	21,946			
3 特定健康診査等事業費	84,277	57,079	27,198	67,777		16,500	

節		説明	千円
区分	金額		
13 委託料	千円 532	001 医療費通知事業 医療費通知作成業務委託料 後発医薬品自己負担軽減額通知作成業務委託料	千円 532 521 11
12 役務費	141	001 人間ドック助成事業 人間ドック助成金	6,900 6,900
13 委託料	13,918	002 脳ドック助成事業	675
19 負担金補助及び交付金	7,887	脳ドック助成金	675
		003 肺がんドック助成事業 肺がんドック助成金	312 312
		004 疾病予防費 通信運搬費 高血圧重症化予防業務委託料 適正受診・適正服薬訪問指導業務委託料 糖尿病性腎症重症化予防業務委託料 大阪狭山市医師会委託料 早期介入保健指導業務委託料 保健事業等実施計画策定支援業務委託料	14,059 141 2,992 3,619 4,180 66 641 2,420
1 報酬	6,928	001 特定健康診査等事業 会計年度任用職員報酬	84,277 6,928
3 職員手当等	1,220	期末手当	1,220
8 報償費	488	報償費	488
9 旅費	272	管内旅費 費用弁償	32 25
11 需用費	627	費用弁償（通勤手当分）	215
12 役務費	3,822	消耗品費 印刷製本費	215 371
13 委託料	70,908	医薬材料費 給食材料費	16 25

4 款 保健事業費
1 項 保健事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	106,755	75,916	30,839	90,255	0	16,500	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
14	使用料及び賃借料	損害保険料 保健センター通信回線使用料 通信運搬費 特定健康診査委託料 大阪府国保連合会委託料 大阪狭山市医師会委託料 特定健康診査OA機器管理業務委託料 特定健康診査未受診者電話勧奨業務委託料 特定健康診査受診勧奨業務委託料 オンライン特定保健指導運動支援業務委託料 さやりんポイント事業業務委託料 特定健診等受診者景品作成業務委託料 特定保健指導用検査機器賃借料	19 476 3,327 39,389 1,307 3,023 37 1,761 6,738 1,615 16,500 538 12

5 款 基金積立金
1 項 基金積立金

1 国民健康保険事業財政調整基金積立金	142	127	15			142	
計	142	127	15	0	0	142	0

25 積立金	142	001 国民健康保険事業財政調整基金積立金	142
		国民健康保険事業財政調整基金積立金	142

6 款 公債費
1 項 公債費

1 利子	321	370	49				321
------	-----	-----	----	--	--	--	-----

23 償還金利子及び割引料	321	001 利子	321
		一時借入金利子	321

6款 公債費
1項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	千円 321	千円 370	千円 49	千円 0	千円 0	千円 0	千円 321

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

7款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険料還付金	6,000	6,000	0				6,000
2 退職被保険者等保険料還付金	100	100	0				100
3 償還金	2	2	0				2
計	6,102	6,102	0	0	0	0	6,102

23 償還金利子及び割引料	6,000	001 保険料還付金 一般被保険者保険料還付金	6,000 6,000
23 償還金利子及び割引料	100	001 保険料還付金 退職被保険者等保険料還付金	100 100
23 償還金利子及び割引料	2	001 償還金 国・府支出金等超過交付返還金 財政安定化基金償還金	2 1 1

8款 予備費
1項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書 (国民健康保険特別会計)

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	196				196		196	
	計	14	196				196		196	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	196				196		196	
	計	14	196				196		196	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 8	6,928	28,711	24,068	59,707	11,253	70,960	()内は短 時間勤務職 員数(外数)
前 年 度	(3) 8	6,873	27,417	24,614	58,904	10,600	69,504	
比 較	(0) 0	55	1,294	546	803	653	1,456	

区 分	扶養手当	地域手当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	156	4,519	1,254	963	1,500	1,260	20
前 年 度	774	4,417	1,254	819	1,500	1,596	20
比 較	618	102	0	144	0	336	0

内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	備 考
		(千円)	
職員手当の	本 年 度	14,396	費用弁償 (通勤手当分) 215千円
	前 年 度	14,234	費用弁償 (通勤手当分) 215千円
	比 較	162	費用弁償 (通勤手当分) 0千円

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8		28,711	22,848	51,559	11,253	62,812	
前 年 度	8		27,417	23,194	50,611	10,600	61,211	
比 較	0		1,294	346	948	653	1,601	

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	156	4,519	1,254	963	1,500	1,260	20
	前 年 度	774	4,417	1,254	819	1,500	1,596	20
	比 較	618	102	0	144	0	336	0
内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	備 考					
		(千円)						
	本 年 度	13,176						
	前 年 度	12,814						
	比 較	362						

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3)	6,928		1,220	8,148		8,148	()内は短時間勤務職員数(外数)
前 年 度	(3)	6,873		1,420	8,293		8,293	
比 較	(0)	55		200	145		145	

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当	備 考
		(千円)	
	本 年 度	1,220	費用弁償 (通勤手当分) 215千円
	前 年 度	1,420	費用弁償 (通勤手当分) 215千円
	比 較	200	費用弁償 (通勤手当分) 0千円

(2) (国保)報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
報酬	55	給与改定に伴う増減分	109 令和4年度(2022年度) 給与改定に伴う増加分 109千円	
		その他の増減分	54 事業、勤務条件の変更等に伴う減少分 54千円	パートタイム会計年度任用職員数 本年度 8人 前年度 8人 増減 0人

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	1,294	給与改定に伴う増減分	122 令和4年度(2022年度) 給与改定に伴う増加分 122千円	
		昇給に伴う増加分	901 令和5年度(2023年度) 昇給に伴う増加分 901千円	
		その他の増減分	271 増員分(1人) 2,869千円 減員分(1人) 2,598千円	職員数の異動状況 本年度 8人 前年度 8人 増減 0人

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
職員手当	546	制度改正に伴う増減分	131 令和4年度(2022年度) 給与改定に伴う増減分 期末手当 473千円 勤勉手当 324千円 地域手当 18千円	支給月数:2.55月 2.4月 支給月数:1.9月 2.0月
		その他の増減分	415 令和5年度(2023年度) 各手当増減額 扶養手当 618千円 地域手当 84千円 管理職手当 0千円 通勤手当 144千円 時間外勤務手当 0千円 住居手当 336千円 特殊勤務手当 0千円 期末・勤勉手当 311千円	令和5年度(2023年度) 各手当支給対象人員 扶養手当 2人 地域手当 8人 管理職手当 2人 通勤手当 8人 時間外勤務手当 6人 住居手当 4人 特殊勤務手当 8人 期末・勤勉手当 11人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日 (2023年) 現 在	平均給料月額(円)	291,033
	平均給与月額(円)	372,771
	平均年齢	37歳0月
令和4年1月1日 (2022年) 現 在	平均給料月額(円)	294,463
	平均給与月額(円)	389,558
	平均年齢	36歳10月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	
中 学 卒		
高 校 卒	164,100	
短 大 卒	175,300	
大 学 卒	191,700	
国 の 制 度	中 学 卒	
	高 校 卒	154,600
	短 大 卒	
	大 学 卒	185,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職	
		職員数	構成比
		級	(人)
令和5年1月1日 (2023年)	8 級		
	7 級	1	12.5
	6 級		
	5 級	1	12.5
	4 級	2	25.0
	3 級	2	25.0
	2 級	2	25.0
	1 級		
	計	8	100.0
令和4年1月1日 (2022年)	8 級		
	7 級	1	12.5
	6 級		
	5 級	1	12.5
	4 級	3	37.5
	3 級	2	25.0
	2 級	1	12.5
	1 級		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区	分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		部長	次長	課長	課長補佐 主幹	主査	主任	主事	主事補

工 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		本 年 度	前 年 度	国の制度
支給 期別 支給 率	6月 (月分)	2.2	2.225	2.2
	12月 (月分)	2.2	2.225	2.2
支給率計 (月分)		4.4	4.45	4.4
職制上の段階、職務 の級等による加算		有	有	有
備 考				

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	支給率等	国の制度 (支給率等)	備 考
20年勤続の者 (月分)	24.586875	24.586875	
25年勤続の者 (月分)	33.27075	33.27075	
35年勤続の者 (月分)	47.709	47.709	
最 高 限 度 (月分)	47.709	47.709	
その他の加算措置等	・定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)	・定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
全 地 域	15	8	15

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.07
支給職員の比率 (%) (令和5年(2023年)1月1日現在)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定	財 源		一 般 財 源	
							国 府 支 出 金	地 方 債		そ の 他
口座振替データ伝送 化業務委託事業	282			令和5年度から 令和6年度	282					282